

株式会社巖生産組合の経営発展プラン

株式会社巖生産組合
代表取締役 大森 洋介

1 はじめに

平成 25 年度にがんばる農家プランを作成し、水稲・大豆を中心に地区を越えた広範囲な利用権設定及び作業受託により、経営規模の拡大を図るとともに、①収益構造の改善、②大型、高性能機械導入による作業の効率化、③雇用増に合わせた人材育成などに取り組んできました。

その結果、平成 28 年度にはプランの面積による目標達成率が、水稲、大豆、白ねぎの経営面積（受託含む）で 130%、米の乾燥・調整の受託面積で 471%と、目標を達成し、一定の成果を上げることができました。

中でも、人材育成に力を入れ、若年者を積極的に雇用し、自社の人材育成に努めるとともに、独立就農を目指す研修生を受け入れ、農業経営のノウハウを教え、新規就農をサポートしてきました。

また、当法人は、これからも雇用を増やしていくことで、地域の担い手として、また、企業として社会的責任を果たしていく考えですが、農地経営の依頼増加と合わせ、経営規模と雇用の増加にともない、それに見合った収益を上げるには規模拡大に対応して機械導入を進める必要があります。

さらに、平成 30 年度からの米政策の見直し等、今後の水田農業経営にとっては先行き不透明な面も多く、それに備えておかねばならない状況となっています。

父が築いてきた地域の信頼と地盤を受け継ぎ、従業員とともに更なる経営発展を図っていくことが雇用の拡大、従業員の雇用安定につながり、地域農業の振興や活性化に繋がると考えているところです。

こうした考えをもとに、再度、今後の経営方針を考えていくと、経営の基盤となる水稲作・大豆作は今まで以上の努力をしていく必要を強く感じるとともに、さらに白ネギの作付面積を増やして、収益力の向上を図っていく必要があります。

そのため、経営計画を再考し、以下に掲げるプランを実行することで、農業経営の発展と若年者の雇用の拡大を図っていきたい。

2 地域の現状

は、平成 29 年 5 月末時点で、水田面積は 384 ha、うち水稲作付面積 261 ha（飼料用米含む）、大豆作付面積が 25 ha となっています（米子市水田農業推進協議会による）。

これらの農地で水稲、大豆を主要な作物として営農を営む経営体は、当法人を含め、574 戸います。これら経営体の主たる農業従事者は、平均年齢が 70.6 歳（2015 年農林業センサス「米子市の農業専従者」参照）にのぼり、このまま地域の担い

手の経営規模が拡大しない、又は、従事者数が増えなければ耕作放棄地が増えるのは必定と思われまます。

3 法人の現状

(1) 生産

当法人は、米子市[]地区を中心に、水稻45ha、大豆13ha、白ねぎ2ha、水稻作業受託（延面積）65.7haの経営を行っています。

また、個人営農以外では、[]の5地区の農家からなる[]のオペレーターとして延べ84haの作業受託を行っています。

労働力は常時就業者6名（うち役員2名）です。

H28年作付実績

		面積 (ha)	生産量 (kg)
水稻		45 (コシヒカリ、ひとめぼれ、 きぬむすめ)	229,500
大豆		13	26,000
白ねぎ		2	48,000
作業受託 (水稻)	耕起・代かき	11.2	
	田植え	10.5	
	収穫	15.7	
	乾燥・調製	28.3	
作業受託 (大豆)	播種	28	
	中耕培土	28	
	収穫	28	
水稻育苗（販売用）		3,204箱	

(2) 販売

作物の出荷先は下記の通りです。

品目	出荷状況
水稻	特別栽培米「コシヒカリ」農協出荷 「ひとめぼれ」、「きぬむすめ」は米屋へ直販
大豆	農協出荷
白ネギ	農協出荷

4 新たな課題

これまで地域の担い手不足に対応して当法人では、規模拡大に伴い、水稲、大豆、白ネギの栽培を行うことで地域の水田を維持しつつ、収益性を高め、安定経営を図ってきました。

しかし、平成30年度には、米の直接支払い交付金が廃止され、米政策も見直されるなど、米価の見通しと経営方針が非常に立て難い状況です。

平成26年から始まった農地中間管理事業では担い手への農地集積を目的として、中小の農家に対して、経営転換を進める経営転換協力金の手当などが行われることとなりました。

これらの政策により当地域では営農から離れる人が急速に増え、当法人では年間2ha規模での規模拡大を想定していましたが、現在、これを上回る規模の農地経営の依頼が寄せられています。

農地経営の依頼増加にともない、それに見合った収益を上げるには規模拡大に対応して機械導入を進める必要がありますが、現在の施設、機械化体系では対応が難しくなっており、地域農業者の負託に応えにくくなってきております。

このまま状況が推移すると機械体系の変更（能力向上）が間に合わず、農地経営の依頼を断ったり、雇用を抑えざるをえないといった事態が想定されます。

これらの新たな課題に対応するには、以下の課題解決は欠かせません。

5 法人の課題に対する改善内容（目標）と効果

(1) 改善内容

① 経営規模の拡大

大規模農家等と連携し、集落外の高齢化で作付けされなくなった農地を集約し、効率的に利用できるよう、話し合いを進め、地域内の農地集積を進めます。

② 水稲の規模拡大

水稲面積の拡大に伴って、水稲の刈取り、乾燥調整の処理量の増加が見込まれますが、現在保有しているコンバインや乾燥機の能力では限界にきています。

また、地域の農家より、自家消費分のお米は自己所有水田から収穫したお米を食べたいという思いから、頻繁に水稲の刈取り、乾燥調整を頼まれますが、今後とも依頼が増加する見込みです。

このため、新たにコンバイン、乾燥機2台を導入し、水稲の規模拡大、作業委託の要請に応えていきたいと考えています。

また、大規模経営を営む私にとっても籾摺作業時に、玄米を30kgの荷姿に整え抱えて移動し積み上げる作業は大変な重労働であります。今後米の出荷姿はフレコン袋対応が主流となり、労働力軽減と労働環境の改善の為にも新たにフレコン計量器の導入を図りたいと考えています。

③ 戦略作物（大豆）の収量向上

大豆ブームスプレーヤーが1台しかないため、雑草対策等が不十分です。

このため、新たに大豆乗用管理機を導入し、適期作業によりさらなる収量の向上、上位等級区分での出荷を目指します。

④ 白ネギの生産拡大

白ネギは主として水田で作付を行っていますが、土質の関係上、水分を含んだ際には土が重くなります。掘り取り作業にはトラクターを使用していますが、現在導入しているトラクターは牽引力が弱く、土壌が水を含み重たくなった状態ではスリップなどの問題が生じています。このため作業効率が悪く、掘り取り作業に時間を要することから、面積を拡大する上での支障となっています。

この課題の解決のため、牽引力に優れるクローラー型トラクターを新たに導入し、ネギの収穫作業を効率的に行い、今後の規模拡大を図りたい。

また、クローラー型トラクターは水稻の代掻き作業にも利用していきたいと考えています。

⑤ 新規作物の導入

複合経営の補完品目として、新たに水稻育苗ハウスを有効活用し、モロッコインゲンの試作に取り組みます。

⑥ 雇用の拡大と人材育成

平成21年度から、農の雇用事業を活用して、従業員4名を雇用し、農業経営を段階的に発展させてきました。今後とも事業を拡大するため、農の雇用事業により新たに従業員2名を雇用し、補助作業から基幹作業、部門責任者に至るまで人材育成を進めます。併せて、従業員の所得の向上と福利厚生における仕事環境の充実も行いたいです。

また、平成24年度から、担い手育成機構のアグリスタート研修事業により、独立就農を目指す研修生5名を受け入れてきました。その結果、若手農業者を米子市内に送り出し、水稻や白ネギで独立就農後、地域の担い手として活躍しています。

今後とも、やる気をもって農業経営の担い手として取り組む方には、年間を通じた農業経営のノウハウを教え、短期間で独立した農業経営者となっていただくように指導していきたいと考えています。

このような取り組みを実践していくことで、私達と共に地域農業を牽引して貰える人材をより早く育成出来ると考えていますし、その方達が地域農業の振興と活性化を図る上で大いに活躍していただけると期待しています。

農の雇用及びアグリスタート研修の受け入れ実績と計画

	H21～H25	H26～H28	H29～H31
農の雇用	3	1	2
アグリスタート研修	2	3	要請があれば対応

(2) プラン目標

プラン実施期間 平成 29～31 年 (3 年間)

目標年度：平成 32 年

- ① 目標：経営規模の拡大
数値目標：現状経営面積 60ha から 70.2ha への拡大を目指す。
- ② 目標：水稲の規模拡大
数値目標：現状栽培面積 45ha から 53ha への拡大を目指す。
- ③ 目標：戦略作物（大豆）の収量向上
数値目標：現状収量 200kg/10a から 220kg/10a への増収を目指す。
- ④ 目標：白ネギの生産拡大
数値目標：現状栽培面積 2ha から 2.5ha への拡大を目指す。
- ⑤ 目標：新規作物の導入
数値目標：新たに新規作物（モロッコインゲン）1 品目を試作する。
- ⑥ 目標：雇用の拡大と人材育成
数値目標：現状従業員 4 名から 6 名への拡大を目指す。

(3) 事業の効果

- ① 経営規模を拡大することで、地域の農地が集積され、農地の有効利用、耕作放棄地の発生防止が期待できます。また、地域農家が個々に農機具を購入することなく、営農ができるため、農家の新たな機械投資や労働力の軽減につながります。
- ② 水稲の規模拡大にともなう米の販売量の増加は、収入増加による経営の安定が図られます。
- ③ 大豆の適期作業が可能となり、収量・品質が向上し、大豆生産者の所得向上が見込まれます。
- ④ 白ネギの生産拡大により、安定した雇用労力が必要になり、雇用拡大効果が期待できます。
- ⑤ 農の雇用事業により自社の人材育成に努めるとともに、担い手育成機構によるアグリスタート研修生を受け入れることで、地域の担い手育成に貢献できます。

6 具体的な取組と役割分担

項 目	H29	H30	H31	H32	H33	連携機関
経営規模の拡大	○	○	○	○	○	(株)巖生産組合、J A、機構
水稻の規模拡大	○	○	○	○	○	(株)巖生産組合
水稻コンバインの導入	◎					県、米子市、(株)巖生産組合
米乾燥場の改修			○			(株)巖生産組合
米乾燥機の設置			◎			県、米子市、(株)巖生産組合
フレコン計量器の設置			◎			県、米子市、(株)巖生産組合
戦略作物（大豆）の 収量向上	○	○	○	○	○	(株)巖生産組合、J A、普及所
大豆乗用管理機の導入		◎				県、米子市、(株)巖生産組合
白ネギの生産拡大	○	○	○	○	○	(株)巖生産組合、J A、普及所
トラクターの導入		◎				県、米子市、(株)巖生産組合
新規作物の試作・導入	○	○	○	○	○	(株)巖生産組合、J A、普及所
雇用の拡大・人材育成	○	○	○	○	○	(株)巖生産組合

※◎は県、市の支援が必要なもの（がんばる農家プラン支援事業）

7 支援事業の内容

(千円)

年度	項 目	事業費	負担区分
H29	水稻コンバイン（4条）	9,968	(株)巖生産組合 1/3 米子市 1/6 県 1/2
H30	トラクター（50ps、クローラ型）	9,373	
	大豆乗用管理機（20.9ps）	6,566	
H31	米乾燥機（50石×2）	4,574	
	フレコン計量器（1t）	1,975	

(注) 平成29年度以降の機械・施設導入に伴う負担割合は「農の雇用事業」を実施する計画
とされていることから、県の負担割合に1/6のかさ上げがあるため、本人の負担割合は1/3
ただし、県の単年度補助上限額は法人7,000千円